

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	8,879,518			7,719,664	実質収支比率			7.6	5.4																																																												
市町村名	穴水町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,453,313	7,476,559	経常収支比率	88.9	85.6	(89.3)	(86.5)																																																														
				首都	×	歳入歳出差引	426,205	243,105	(※1)																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,358	12,973	標準財政規模	4,330,771	4,298,280																																																																
				中部	○	実質収支	327,847	230,132	財政力指数	0.25	0.25																																																																
人口	令和2年国調(人)	7,890	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	97,715	-137,804	公債費負担比率	14.4	14.4																																																																
	平成27年国調(人)	8,786		過疎	○	積立金	786	1,005	健全化判断比率																																																																		
	増減率(%)	-10.2		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	7,347	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																															
	うち日本人(人)	7,212		350	457	指数表選定	○	実質単年度収支	98,501	-136,799	実質公債費比率			9.1	8.4																																																												
	令05.01.01(人)	7,574	第2次			基準財政収入額	1,130,902	1,012,539	健全化判断比率																																																																		
	うち日本人(人)	7,444		10.2	12.0	基準財政需要額	4,030,809	3,987,954																																																																			
	増減率(%)	-3.0	20.4	20.2	標準税収入額等	1,412,422	1,258,700																																																																				
	うち日本人(%)	-3.1	2,382	2,579	経常経費充当一般財源等	3,904,110	3,747,891																																																																				
	面積(km ²)	183.21	69.4	67.8	繰入一般財源等	5,503,008	5,272,944																																																																				
人口密度(人/km ²)	43																																																																										
世帯数(世帯)	3,288																																																																										
職員の状況(※8)																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,078,319	10,034,304																																																																
	市区町村長	1	7,200		一般職員	97	265,392	2,736	うち公的資金	5,939,302	5,735,677																																																																
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,128,390	7,878,764																																																																
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,951,132	184,130																																																																
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	326,686	286,633																																																																
	議会議員	8	2,250		合計	97	265,392	2,736	財政調整基金	1,766,189	1,615,403																																																																
					ラスバイレス指数				93.0	積立金現在高	257,337	257,182																																																															
										減債基金	4,279,686	2,781,975																																																															
										その他特定目的基金																																																																	
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6" style="text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計											(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計											(4)	後期高齢者医療特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計																																																																						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,135,051	12.8	1,122,836	25.7	普通税	1,122,836	98.9	76,999	
地方譲与税	95,968	1.1	95,968	2.2	法定普通税	1,122,836	98.9	76,999	
利子割交付金	276	0.0	276	0.0	市町村民税	343,948	30.3	7,592	
配当割交付金	3,937	0.0	3,937	0.1	個人均等割	12,693	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,604	0.1	4,604	0.1	所得割	280,686	24.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,028	2.4	-	
地方消費税交付金	203,051	2.3	203,051	4.6	法人税割	23,541	2.1	7,592	
ゴルフ場利用税交付金	5,690	0.1	5,690	0.1	固定資産税	691,718	60.9	69,407	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	682,628	60.1	69,407	
自動車取得税交付金	731	0.0	731	0.0	軽自動車税	27,636	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	59,534	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	9,875	0.1	9,875	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	19,647	0.2	19,647	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,617	0.0	3,617	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	3,009	0.0	3,009	0.1	目的税	12,215	1.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	608	0.0	608	0.0	法定目的税	12,215	1.1	-	
地方交付税	3,902,500	43.9	2,899,907	66.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,899,907	32.7	2,899,907	66.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,002,593	11.3	-	-	都市計画税	12,215	1.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,384,947	60.6	4,370,139	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	921	0.0	921	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	16,190	0.2	-	-	合計	1,135,051	100.0	76,999	
使用料	30,122	0.3	2,364	0.1					
手数料	13,152	0.1	-	-					
国庫支出金	1,074,210	12.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	954,172	10.7	-	-					
財産収入	8,813	0.1	-	-					
寄附金	344,313	3.9	-	-					
繰入金	54,348	0.6	-	-					
繰越金	93,105	1.0	-	-					
諸収入	65,583	0.7	-	-					
地方債	839,642	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	18,442	0.2	-	-					
歳入合計	8,879,518	100.0	4,373,424	100.0					

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,819	0.6	-	52,819
総務費	2,152,462	25.5	91,468	1,450,645
民生費	1,786,112	21.1	74,413	837,958
衛生費	1,473,555	17.4	4,479	905,486
労働費	9,276	0.1	-	9,126
農林水産業費	191,720	2.3	41,759	83,370
商工費	605,659	7.2	43,706	194,070
土木費	494,465	5.8	376,184	174,280
消防費	333,253	3.9	49,713	286,467
教育費	437,419	5.2	31,814	345,855
災害復旧費	90,099	1.1	-	24,843
公債費	826,474	9.8	-	790,892
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,453,313	100.0	713,536	5,155,811

性別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,318,983	27.4	1,830,056	1,766,683	40.2
人件費	860,581	10.2	841,112	787,143	17.9
うち職員給	544,977	6.4	525,508	-	-
扶助費	631,928	7.5	198,052	188,648	4.3
公債費	826,474	9.8	790,892	790,892	18.0
元利償還金	826,474	9.8	790,892	790,892	18.0
内 うち元金	795,627	9.4	761,378	761,378	17.3
内 うち利子	30,847	0.4	29,514	29,514	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,330,695	63.1	3,204,411	2,137,427	48.7
物件費	1,428,892	16.9	570,847	491,464	11.2
維持補修費	79,534	0.9	76,540	62,101	1.4
補助費等	1,681,938	19.9	1,273,731	1,179,231	26.9
うち一部事務組合負担金	621,392	7.4	565,134	557,456	12.7
繰出金	576,726	6.8	447,934	392,290	8.9
積立金	1,549,992	18.3	823,018	-	-
投資・出資金・貸付金	13,613	0.2	12,341	12,341	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	803,635	9.5	121,344	-	-
うち人件費	22,168	0.3	22,168	-	-
普通建設事業費	713,536	8.4	96,501	-	-
うち補助	388,755	4.6	4,215	-	-
うち単独	298,530	3.5	83,935	-	-
災害復旧事業費	90,099	1.1	24,843	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,453,313	100.0	5,155,811	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				328			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,347	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	7,212	人(R6.1.1現在)			
面積	183.21	km ²			
歳入総額	8,879,518	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,463,313	千円	通算実質赤字比率	-	%
実質収支	327,847	千円	実質公債費比率	9.1	%
標準財政規模	4,330,771	千円	将来負担比率	53.6	%
地方債現在高	10,078,319	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
			(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

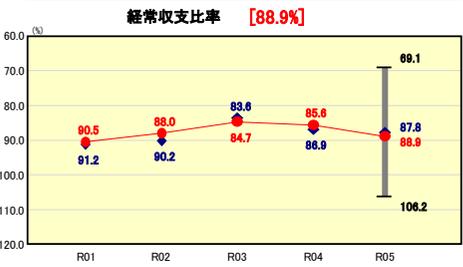
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。R7.6月に策定を予定している第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った施策を実施し、町の活性化および行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

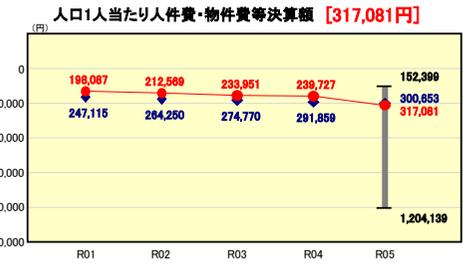
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

基本給および職員数の増加による人件費の増加や、奥能登広域圏事務組合分担金の増加にかかる補助費の増加が主な要因と見られる。令和6年能登半島地震の発生から予算規模は大きくなるが、経常経費にあまり変化がないことから、来年度以降も同程度で推移する見込みである。

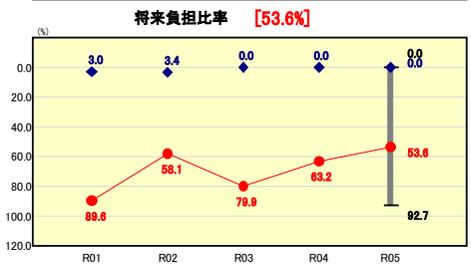
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年能登半島地震の影響により人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は大幅に増加した。人件費は基本給並びにその他手当の増、物件費は災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託の増による増加である。震災以降、人口減少が加速するなか、引き続きコスト削減に努めつつ、必要な施策を実施する。

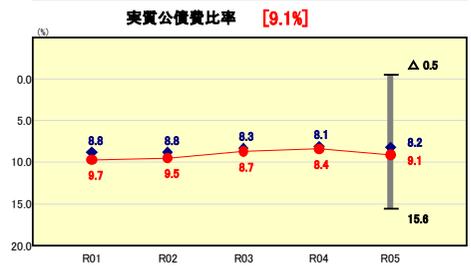
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率について減少しているが、要因は普通交付税措置の高い地方債の償還に伴う、普通交付税算入額の大幅な増額である。今後も公共施設の更新等が控えているため、地方債を活用することとなるが、引き続き交付税算入率の有利な地方債の活用を努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費負担の適正化を図るため、地方債新規発行にあたっては、過疎対策事業債等の普通交付税措置率の高い地方債を活用してきたところである。宇留地越の原線事業等の償還開始など、公共施設等への投資が続いていることから、類似団体の平均値を上回る傾向となっている。

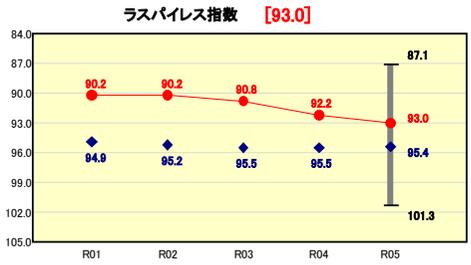
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均値を下回っており、定年退職者の再任用制度を活用し、職員数の大幅な減少の抑制に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与水準が低かったものについて見直しを行い、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県穴水町

経常収支比率の分析

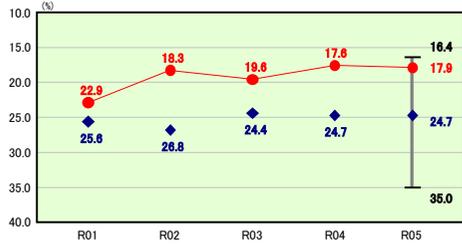
人口	7,347	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,212	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実収公債費比率	9.1	%
歳入総額	8,879,518	千円	将来負担比率	53.6	%
歳出総額	8,453,313	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	327,847	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	4,330,771	千円			
地方債現在高	10,078,319	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

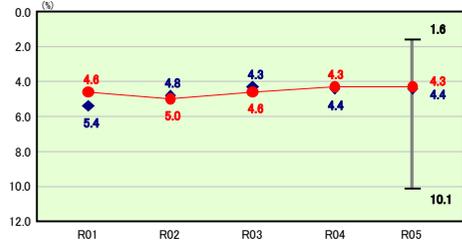
類似団体内順位 3/77 全国平均 25.5 石川県平均 21.0



人件費の分析欄
人件費については、職員数の増(R4年度91名→R5年度97名)による基本給並びにその他の手当が+71,953千円となり、増額の要因となった。

扶助費

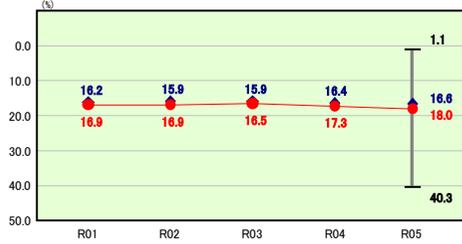
類似団体内順位 40/77 全国平均 13.2 石川県平均 11.5



扶助費の分析欄
国庫財源による特別給付金等の減少により、扶助費は▲102,892千円となったが、経常経費充当分については大きな増減はなかった。

公債費

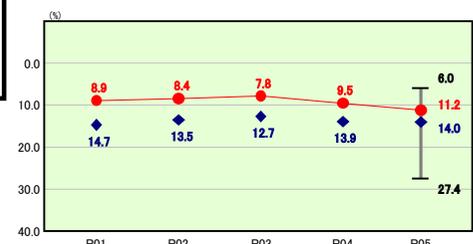
類似団体内順位 50/77 全国平均 15.9 石川県平均 18.7



公債費の分析欄
公債費については、令和元年度過疎対策事業債の償還開始(宇留地越の原線事業など)に伴う増額となる。今後も施設の改修等が控えているため、地方債の活用については優先順位等を十分に精査する必要がある。

物件費

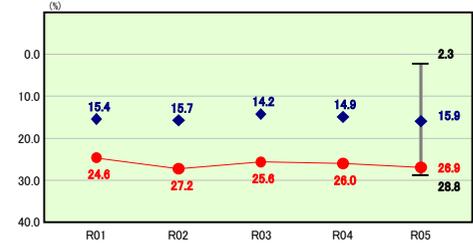
類似団体内順位 19/77 全国平均 15.2 石川県平均 15.0



物件費の分析欄
類似団体の平均を下回る水準であるが、私立保育所運営費の増加により1.7ポイント増加した。投資的経費の主な増額が今後も見込まれることから、経費削減に努める。

補助費等

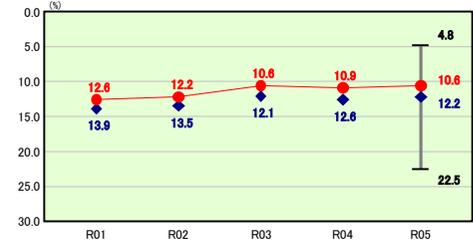
類似団体内順位 76/77 全国平均 10.7 石川県平均 14.0



補助費等の分析欄
一部事務組合への負担金が増額となっており、昨年度より増加となった。また、各種団体への補助金事業が多いことから、補助金事業の見直しを行い、圧縮に努める。

その他

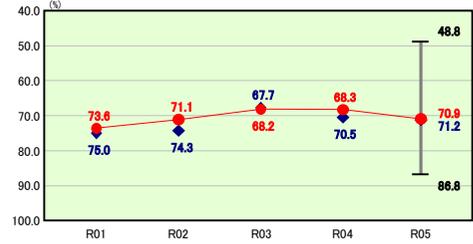
類似団体内順位 21/77 全国平均 12.6 石川県平均 11.7



その他の分析欄
各特別会計への繰出金が該当となっているが、介護保険特別会計繰出金の減により、0.3ポイント減少した。現在の横ばいを今後も維持するよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 30/77 全国平均 77.2 石川県平均 73.2



公債費以外の分析欄
物件費や補助費の増により昨年度から2.6ポイント増加した。全体として増額傾向にあるため、補助金事業等の見直しを行い、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県穴水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

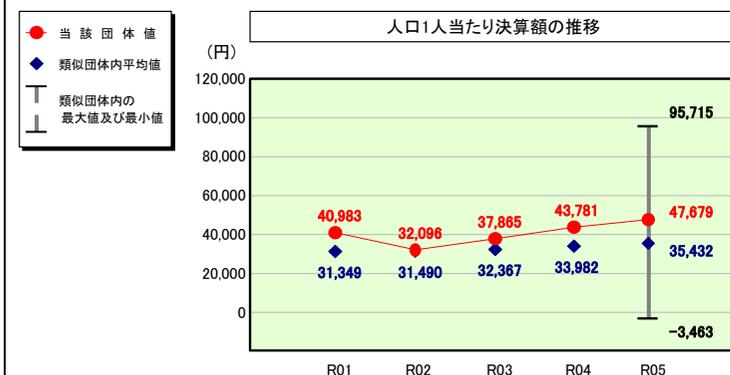
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	860,581	117,134	143,407	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	257,294	35,020	20,271	72.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,234	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,168	3,017	3,337	▲ 9.6
▲退職金	▲ 61,583	▲ 8,382	▲ 9,830	▲ 14.7
合計	1,078,460	146,789	163,831	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	14.18	▲ 0.98
ラスバイレス指数	93.0	95.4	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

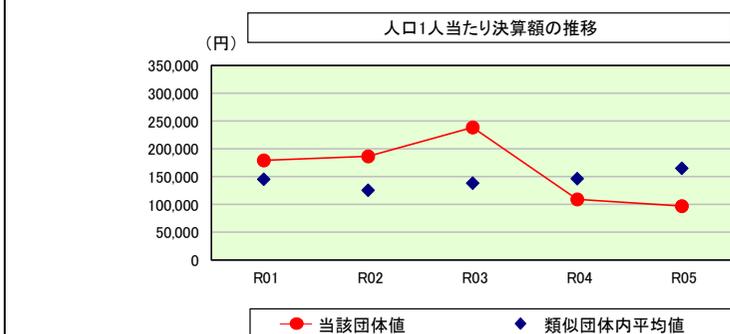
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	826,474	112,491	86,321	30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,367	40,611	18,581	118.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,780	8,545	4,521	89.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 46,182	▲ 6,286	▲ 4,212	49.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 791,144	▲ 107,683	▲ 70,783	52.1
合計	350,295	47,679	35,432	34.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,454,651	179,277	51.9	145,139	19.5	32.4
うち単独分	642,597	79,196	67.1	83,762	33.1	34.0
R02	1,469,847	186,411	4.0	125,391	▲ 13.6	17.6
うち単独分	964,534	122,325	54.5	68,516	▲ 18.2	72.7
R03	1,849,667	238,544	28.0	138,402	10.4	17.6
うち単独分	1,474,350	190,141	55.4	70,652	3.1	52.3
R04	827,019	109,192	▲ 54.2	146,367	5.8	▲ 60.0
うち単独分	316,589	41,799	▲ 78.0	79,441	12.4	▲ 90.4
R05	713,536	97,119	▲ 11.1	165,181	12.9	▲ 24.0
うち単独分	298,530	40,633	▲ 2.8	82,246	3.5	▲ 6.3
過去5年間平均	1,262,944	162,109	3.7	144,096	7.0	▲ 3.3
うち単独分	739,320	94,819	19.2	76,923	6.8	12.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

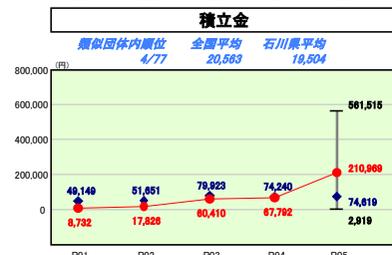
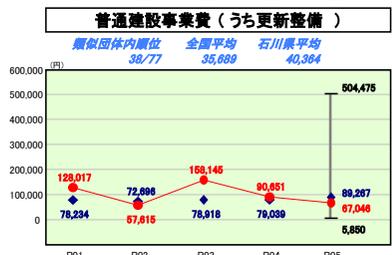
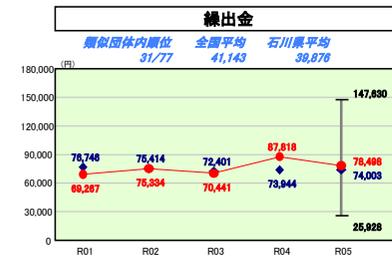
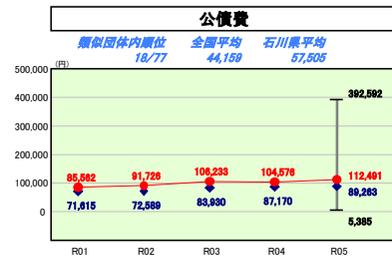
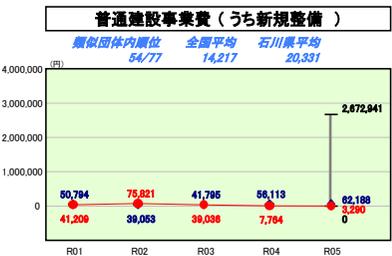
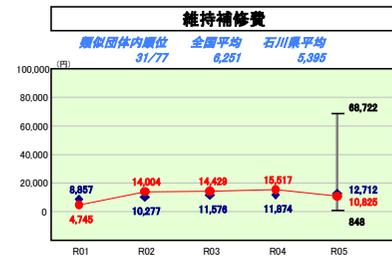
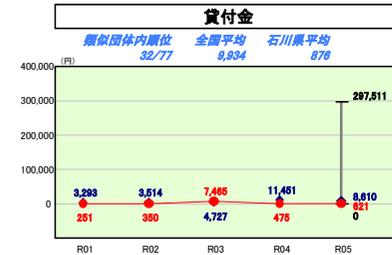
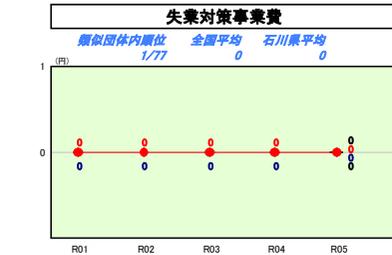
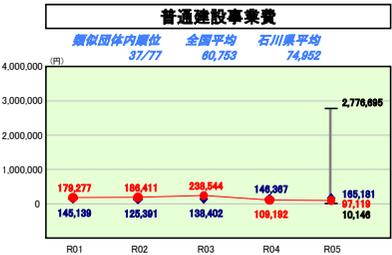
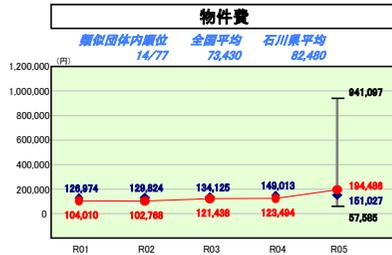
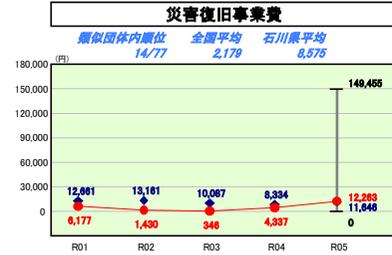
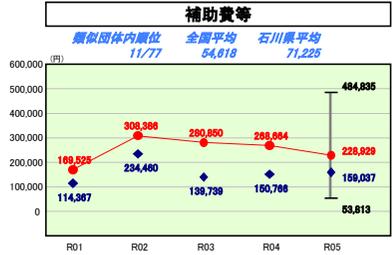
令和5年度

石川県穴水町

人口	7,347人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,212人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21k㎡	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	8,879,518千円	将来負担比率	53.6%
歳出総額	8,453,313千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	327,847千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	4,330,771千円		
地方債現在高	10,078,319千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり1,150,580円と、R4(987,134円)と比較し前年度比+163,446円の増額となった。主な要因は令和6年能登半島地震にかかる人件費や積立金の増となっている。

- 人件費については、職員数の増(R4年度91名→R5年度97名)による基本給並びにその他の手当が+1,953千円と大幅な増額の要因となった。
- 扶助費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金▲62,050千円、子ども子育て(施設型)給付費▲29,550千円が主な減額の要因となった。
- 補助費等については、環境衛生施設組合分担金▲392,869千円が主な減額の要因となった。
- 積立金については、災害対策基金積立金+1,103,235千円、ふるさと応援基金積立金+192,919千円、施設整備基金積立金▲259,089千円により増額となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

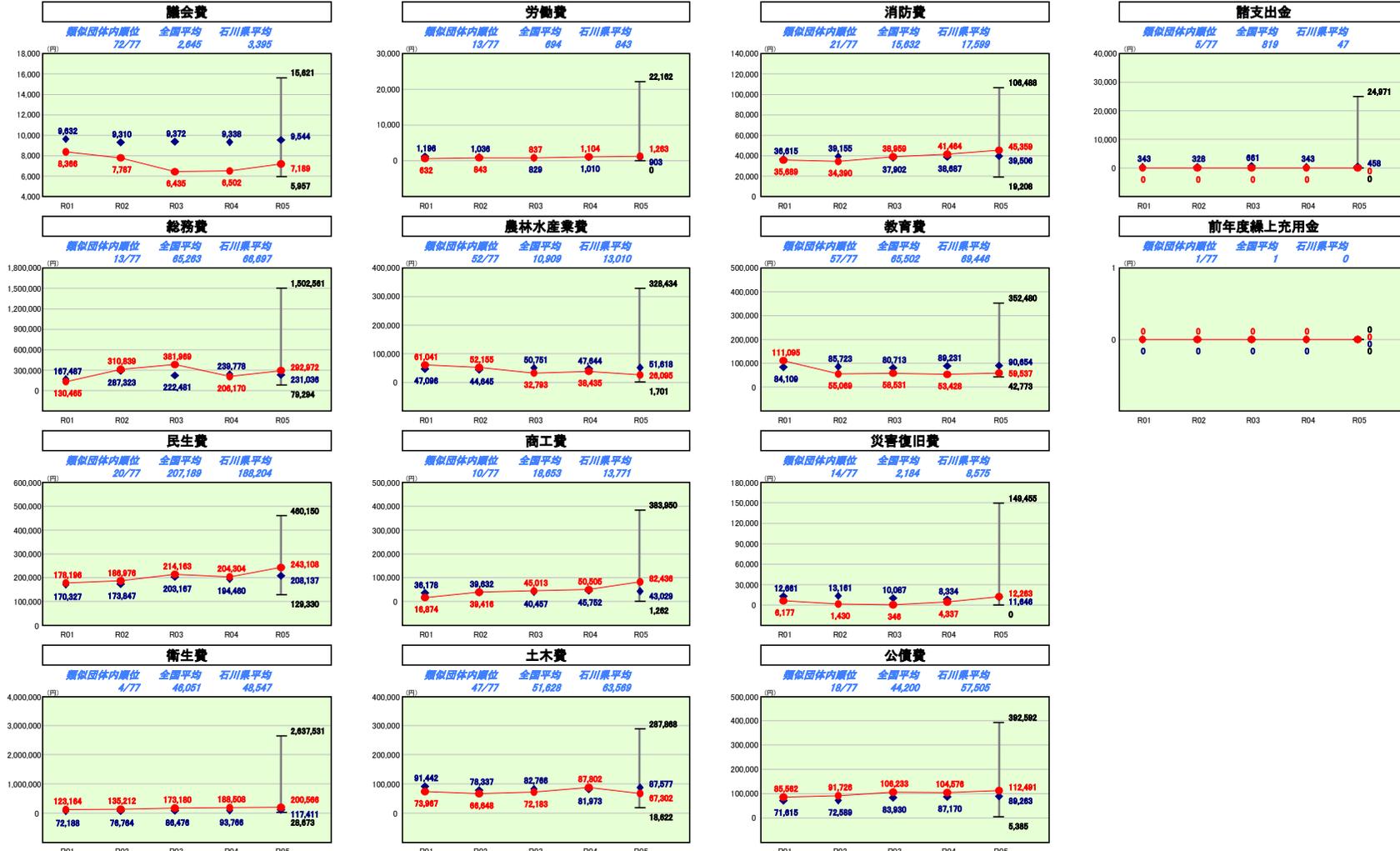
令和5年度

石川県穴水町

人口	7,347人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,212人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21k㎡	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	8,878,518千円	将来負担比率	53.6%
歳出総額	8,453,313千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	327,847千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	4,330,771千円		
地方債現在高	10,078,319千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

- ・総務費の主な増減については施設整備基金積立金▲259,089千円、災害対策基金積立金+1,103,206千円、ふるさと応援基金積立金▲51,305千円となっている。
- ・民生費は主に住民税非課税世帯重点支援臨時給付金+87,290千円、住民税非課税世帯重点支援給付金+39,720千円の増加があった。
- ・商工費は主にふるさと応援基金積立金+244,259千円、ふるさと納税記念品+16,663千円、能登穴水三平堂落語会事業補助金+2,400千円の増加があった。
- ・災害復旧費は主にし尿処理施設修繕料+20,240千円、(4-255号)町道柿ヶ原線道路災害復旧工事+7,920千円の増加の増加があった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

石川県穴水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		30.49	30.86	31.37	37.58	40.78
 実質収支額		3.07	5.10	8.46	5.35	7.57
 実質単年度収支		1.78	2.18	3.72	▲ 3.18	2.27

分析欄

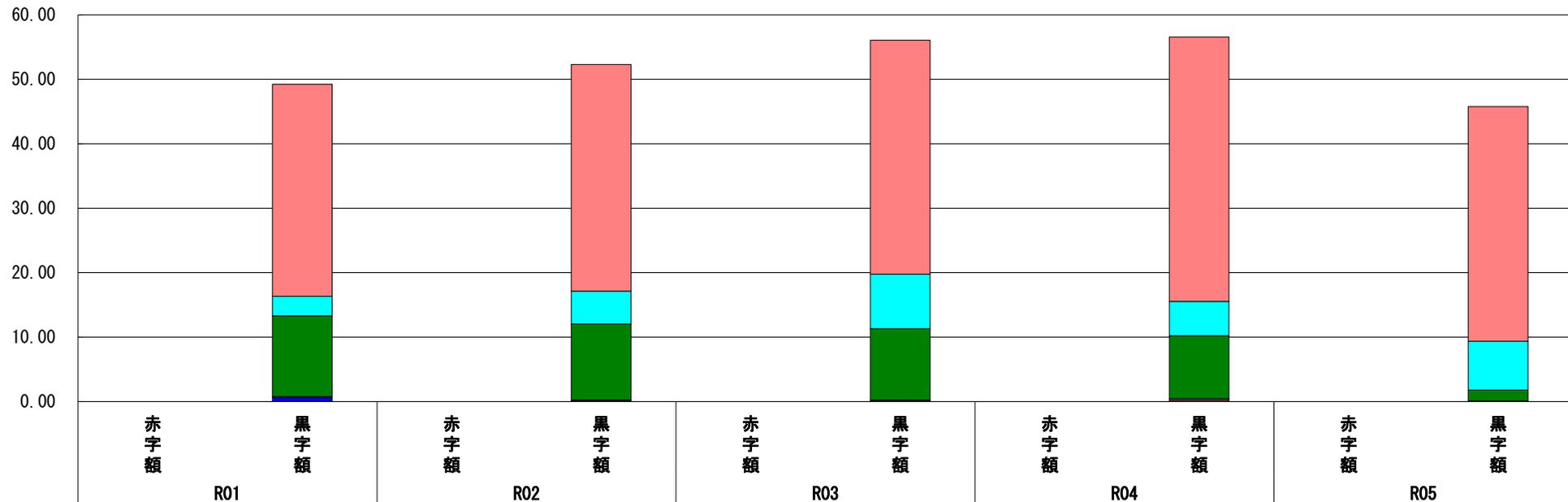
財政調整基金については、決算剰余金の積立のみで、取り崩しは行っていないため増加傾向となっているが、今後の災害復旧事業において充当を検討していく必要がある。
 実質収支については、主に地方交付税、国庫支出金、地方債の減額等から収支全体として減額となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		32.87	35.17	36.29	41.02	36.42
一般会計		3.06	5.09	8.46	5.35	7.57
水道事業会計		12.52	11.78	11.07	9.76	1.69
介護保険特別会計		0.00	0.12	0.05	0.22	0.07
国民健康保険特別会計		0.16	0.14	0.19	0.22	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

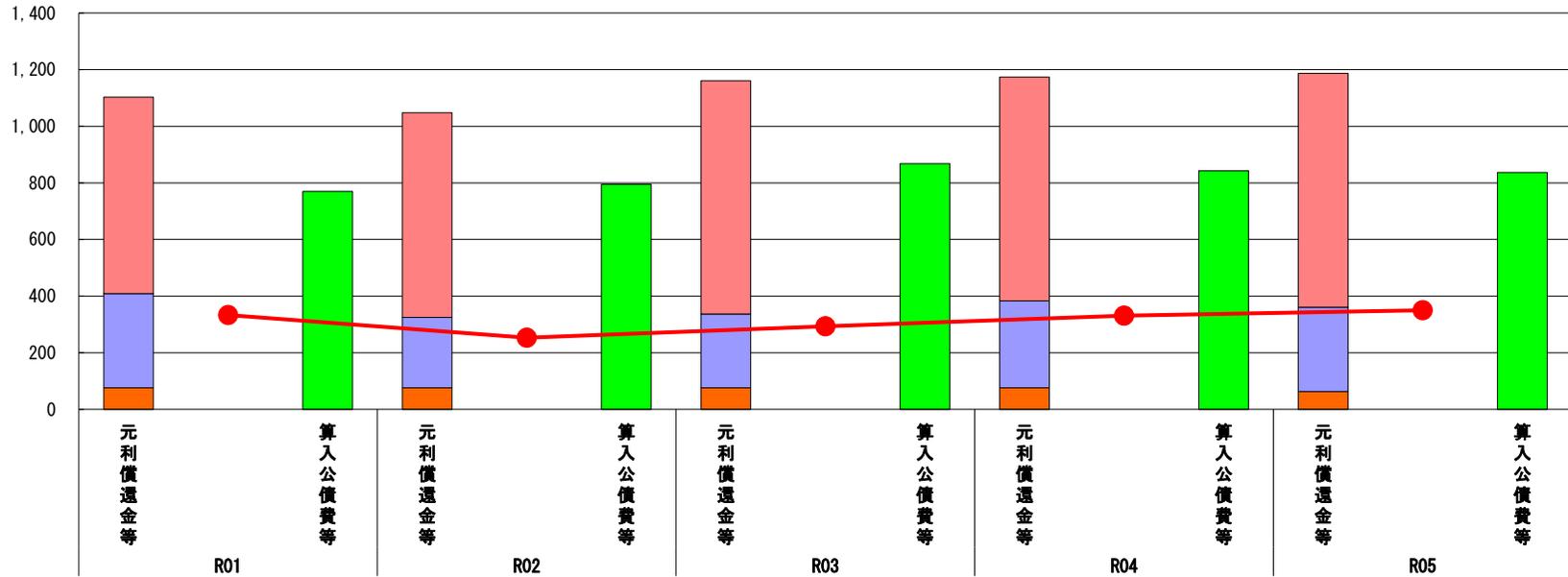
連結赤字比率については、令和5年度においても全会計で黒字となった。
令和6年能登半島地震の影響により、各企業会計においては施設修繕や収入減から赤字となる可能性もあり、経営状況を注視していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		694	723	824	791	826
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		333	249	261	307	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	76	76	76	63
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		770	795	868	843	837
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		333	253	293	331	350

分析欄

元利償還金（一般会計）については横ばいであるが、今後も交付税措置率の高い過疎対策事業債等の有利な起債を活用していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

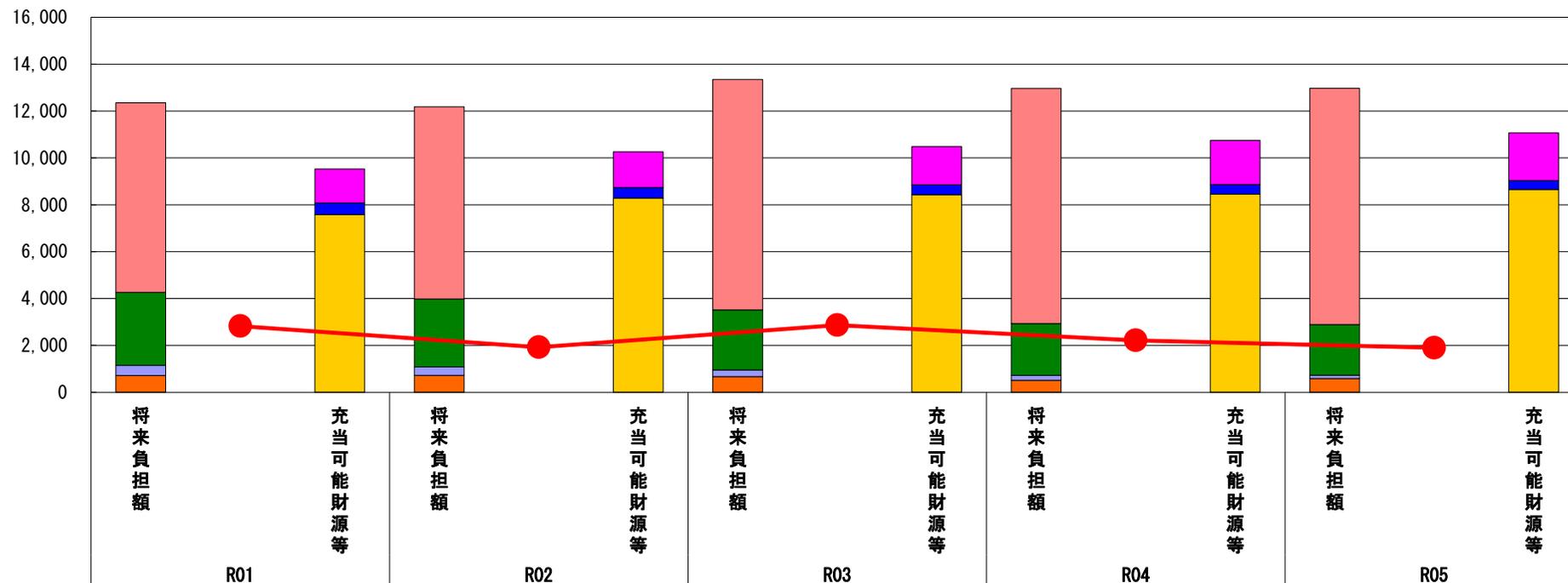
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

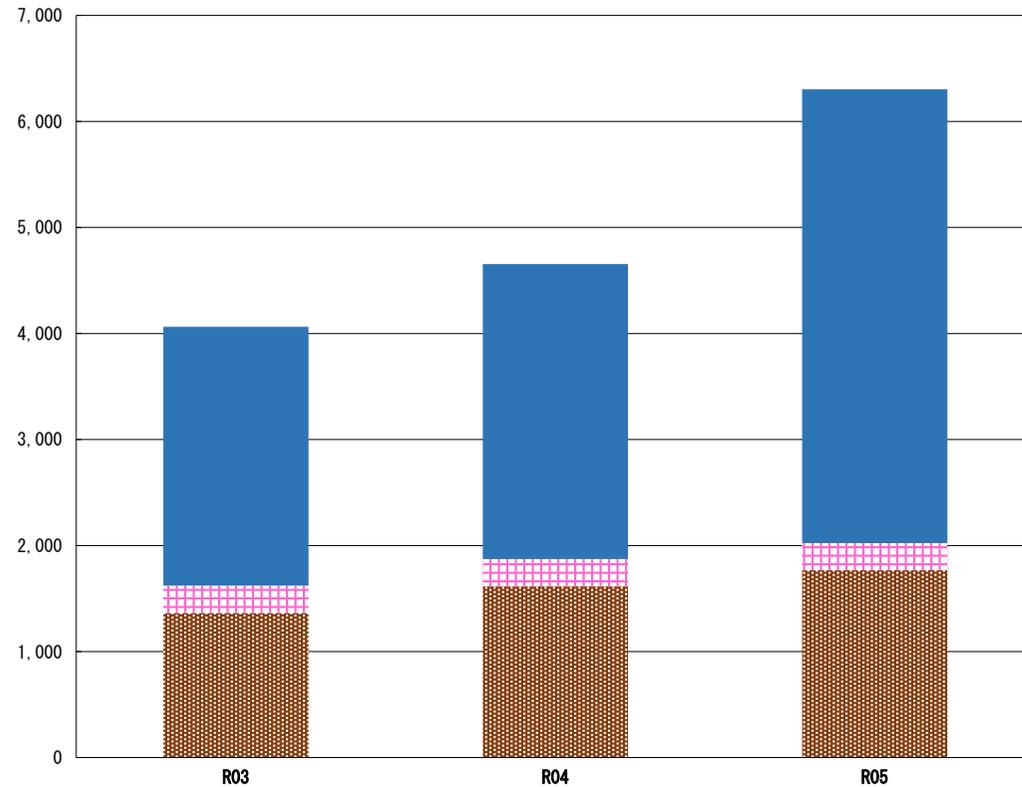
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,089	8,205	9,835	10,034	10,078
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,117	2,898	2,559	2,209	2,158
	組合等負担等見込額		431	358	285	211	147
	退職手当負担見込額		716	724	668	510	585
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,451	1,522	1,633	1,885	2,036
	充当可能特定歳入		491	448	417	408	376
	基準財政需要額算入見込額		7,586	8,291	8,432	8,457	8,657
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,826	1,925	2,865	2,215	1,900

分析欄

地方債現在高は令和6年能登半島地震の影響により災害復旧事業を実施することから、今後大幅な増加となる見込みであるが、普通交付税措置率の高い地方債を活用し、早急な復旧と健全な財政運営を実現する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1,364	1,615	1,766
 減債基金		257	257	257
 その他特定目的基金		2,443	2,782	4,280
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))	施設整備基金		2,384	2,585
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))	社会福祉基金		220	220
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))	ふるさと応援基金		111	304
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))	災害対策基金		32	1,136
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))	地域資源活用支援基金		16	16
基金残高合計		4,064	4,655	6,303

令和5年度

石川県穴水町

基金全体

(増減理由)
本年度においては、決算剰余金や運用利子等による積立となり、全体で1,648百万円増加となった。

(今後の方針)
災害復旧事業の実施にかかる財政運営のため、基金の取り崩しを行っていく必要がある。災害復旧にかかる交付税等の配分を活用し基金が大幅に減少することがないよう慎重に事業を実施していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
決算剰余金 150百万円 積立により増
運用利子 1百万円 積立により増

(今後の方針)
災害復旧に係る財源について、地方債や地方交付税等で賅えない場合に取崩すこととする。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)
災害復旧にかかる地方債の借入額が増加すると見込まれるため、地方債や地方交付税等で賅えない場合に取崩すこととする。

その他特定目的基金

(基金の使途)
施設整備基金 : 公共施設における整備・更新に備えるもの
社会福祉基金 : 社会福祉の推進に寄与するもの
ふるさと応援基金 : 特別な財政需要に備えるもの

(増減理由)
施設整備基金 201百万円 積立により増
ふるさと応援基金 193百万円 取崩 51百万円、積立 244百万円 (令和6年能登半島地震による寄附金の増)
災害対策基金 1,104百万円 災害復旧にかかる特別交付税等の増にかかる積立の増

(今後の方針)
各基金において災害復旧事業にかかる財政運営のため、取り崩しを行う予定。